

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	33,311,658	流 動 負 債	13,197,865
現 金 及 び 預 金	4,473,971	買 掛 金	4,439,740
受 取 手 形	62,848	短 期 借 入 金	3,900,000
売 掛 金	20,326,507	一年内返済予定の長期借入金	60,000
材 料	147,932	関係会社短期借入金	175,461
前 渡 金	62,220	一年内償還予定の社債	2,800,000
前 払 費 用	102,425	リ ー ス 債 務	292,174
短 期 貸 付 金	20,780	未 払 金	142,848
関係会社短期貸付金	8,070,000	未 払 費 用	238,911
未 収 入 金	334,532	未 払 法 人 税 等	127,800
そ の 他	410,191	繰 延 税 金 負 債	48,888
貸 倒 引 当 金	699,752	前 受 金	604,480
		預 り 金	74,512
固 定 資 産	9,431,131	賞 与 引 当 金	86,694
有 形 固 定 資 産	1,237,527	受 注 損 失 引 当 金	94,054
建 物 及 び 構 築 物	376,642	金 利 ス ワ ッ プ 負 債	10,549
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	52,955	そ の 他	101,750
工 具 器 具 及 び 備 品	20,248		
土 地	473,461	固 定 負 債	2,824,916
リ ー ス 資 産	314,219	長 期 借 入 金	990,000
無 形 固 定 資 産	475,976	リ ー ス 債 務	373,794
ソ フ ト ウ ェ ア	41,039	繰 延 税 金 負 債	479,191
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	410,428	退 職 給 付 引 当 金	963,249
リ ー ス 資 産	19,202	金 利 ス ワ ッ プ 負 債	9,961
電 話 加 入 権	5,305	預 り 保 証 金	8,719
投 資 其 他 の 資 産	7,717,627	負 債 合 計	16,022,782
投 資 有 価 証 券	3,520,551	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	3,494,699	株 主 資 本	26,148,760
出 資 金	6,800	資 本 金	16,729,013
長 期 貸 付 金	55,306	資 本 剰 余 金	13,110,553
差 入 保 証 金	642,926	資 本 準 備 金	3,416,623
そ の 他	46,870	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,693,929
貸 倒 引 当 金	49,526	利 益 剰 余 金	3,690,806
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,690,806
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	94,217
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,785,024
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	571,247
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	591,758
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	20,511
資 産 合 計	42,742,790	純 資 産 合 計	26,720,007
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,742,790

損 益 計 算 書

〔平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		29,750,914
売 上 原 価		23,379,965
売 上 総 利 益		6,370,948
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,126,364
営 業 利 益		244,584
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	284,837	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	33,111	317,948
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	147,754	
社 債 利 息	68,264	
為 替 差 損	12,218	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	17,395	245,632
経 常 利 益		316,900
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	38,509	38,509
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	239,437	
減 損 損 失	194,954	
固 定 資 産 処 分 損	35,582	
リ ー ス 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	13,442	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,150	485,566
税 引 前 当 期 純 損 失 ()		130,157
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	74,398	
法 人 税 等 調 整 額	283,428	209,029
当 期 純 利 益		78,872

個 別 注 記 表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	...	移動平均法による原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	...	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券(時価のないもの)	...	移動平均法による原価法
デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	...	時価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法	...	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)	...	定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
------------------	-----	--

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を5年としていた一物件につき、当事業年度より14年に変更しております。

これにより、営業利益及び経常利益は19,712千円増加しており、税引前当期純損失は19,712千円減少しております。

無形固定資産(リース資産を除く)	...	ソフトウェアのうち、「販売目的のソフトウェア」は、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっております。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としております。
------------------	-----	--

「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産	...	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
-------	-----	---

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	...	受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	-----	---

賞与引当金	...	従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。
-------	-----	---

受注損失引当金	...	受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。
---------	-----	--

退職給付引当金	...	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。
---------	-----	--

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法	...	特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金・社債に係る金利
ヘッジ方針	...	当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	...	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については工事進行基準を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用してまいりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用してまいります。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は130,989千円増加、税引前当期純損失は130,989千円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってまいりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、これにより当事業年度の営業利益は16,446千円増加、経常利益は752千円減少、税引前当期純損失は14,194千円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保提供資産		
建物	334,371	千円
土地	473,461	
投資有価証券	2,078,670	
定期預金	1,565,000	
計	<u>4,451,503</u>	
上記に対応する債務		
短期借入金	3,200,000	千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000	
長期借入金	990,000	
計	<u>4,250,000</u>	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,943,984 千円

(3) 保証債務		
従業員の借入債務（住宅資金）について、保証を行っております。		
独立行政法人福祉医療機構		10,647 千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）		
短期金銭債権		365,644 千円
長期金銭債権		1,030,018 千円
短期金銭債務		1,181,089 千円
長期金銭債務		5,917 千円
(5) 親会社株式		
固定資産（関係会社株式）		189,145 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	21,627 千円
減損損失	735,976
貸倒処理否認（売掛金など）	290,109
繰延資産償却超過額	21,082
減価償却超過額（ソフトウェア）	183,937
投資有価証券評価損	470,216
関係会社評価損	96,972
たな卸資産評価損	156,176
賞与引当金	35,111
受注損失引当金	38,091
退職給付引当金	390,116
繰越欠損金	627,140
その他	327,567
繰延税金資産小計	3,394,125
評価性引当額	2,987,489
繰延税金資産合計	406,635
繰延税金負債	
工事進行基準適用により計上された利益	455,523
建物圧縮積立金（固定）	64,131
その他有価証券差額金	415,059
繰延税金負債合計	934,714
繰延税金負債の純額	528,079

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任	事業上の関係				
親会社	国際航業ホールディングス(株)	被所有 直接100%	兼任3名	経営管理 資金貸付 業務受託 配当の支払	経営管理料の支払(注1)	474,000	-	-
					業務委託料の受取(注2)	16,000	未収入金	4,200
					資金の貸付	3,250,000	関係会社 短期貸付金	8,050,000
					貸付金利息の受取(注3)	159,844	未収入金	43,136
					配当の支払(注4)	450,000	-	-
親会社	日本アジアグループ(株)	被所有 間接59.1%	-	社債の引受	社債利息の受取	2,958	未収入金	2,958
					社債の引受	645,000	投資有価証券	645,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、協議の上契約により決定しております。

(注2) 業務委託等については、他の取引事例と同様に当社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(注3) 当社の取引金融機関と同水準の利率を適用しております。

(注4) 当社と国際文化財(株)の平成19年12月17日付吸収分割契約に基づき配当を支払ったものであります。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任	事業上の関係				
子会社	(株)国際データプロダクションセンター	所有 直接100%	兼任1名 出向5名	空間データ処理の委託	業務委託料の支払(注1)	727,798	買掛金	396,827
子会社	(株)TDS	所有 直接100%	兼任1名 出向1名	空間データ処理の委託	業務委託料の支払(注1)	619,569	買掛金	43,118
子会社	KKCシステムズ(株)	所有 直接86%	兼任2名 出向4名	空間データ処理の委託	業務委託料の支払(注1)	301,024	買掛金	284,309
子会社	アソシエイトリース(株)	所有 直接100%	出向4名	資金の調達	借入金利息の支払(注2)	15,454	関係会社 短期借入金	175,461

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託等については、他の取引事例と同様に当社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(注2) 当社の取引金融機関と同水準の利率を適用しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員等 の兼任	事業上の 関係				
親会社の子会社	国際環境ソリューションズ(株)	-	兼任1名	管理業務の 受託 債務保証	業務委託料の 受取(注1)	54,000	未収入金	14,175
					債務保証料 の支払	9,486	未払費用	2,554
親会社の子会社	国際文化財(株)	-	兼任2名	管理業務 委託・受託 債務保証 会社分割	業務委託料等 の支払(注1)	561,302	買掛金	346,835
					業務委託料の 受取(注1)	54,000	未収入金	14,175
					債務保証料 の支払	8,869	未払費用	2,554
					会社分割(注2) 資産合計 負債合計 関係会社株式	1,018,196 568,196 450,000	-	-
親会社の子会社	国際ランド& ディベロップメント(株)	-	兼任3名	事務所の賃 借契約 管理業務の 受託 債務保証	事務所賃借料 の支払(注3)	688,163	買掛金	7,577
					事務所賃借に 係る差入保証 金の支払	385,018	差入保証金	385,018
					業務委託料の 受取(注1)	54,000	未収入金	14,175
					債務保証料 の支払	12,007	未払費用	3,230

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託等については、他の取引事例と同様に当社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(注2) 会社分割については、平成19年12月17日締結の分割契約に基づき決定しております。

(注3) 事務所賃借料については、他の取引事例と同様に同社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 700円 26銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2円 07銭